

平成 21 年度

総務省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

総務省： 総括表

(所管：総務省)

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳						(参考) 自己収入			
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む) (b)				III 事業コスト (その他事業コストを含む) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1.行政改革・行政運営	27,216	0.1%	19,366	32.5%	71.2%	7,062	23.8%	25.9%	787	0.0%	2.9%	—
2.地方行財政	19,805,343	88.9%	2,854	4.8%	0.0%	2,765	9.3%	0.0%	19,799,723	89.2%	100.0%	—
3.選挙制度等	69,509	0.3%	410	0.7%	0.6%	349	1.2%	0.5%	68,748	0.3%	98.9%	—
4.電子政府・電子自治体	5,870	0.0%	299	0.5%	5.1%	267	0.9%	4.5%	5,304	0.0%	90.4%	—
5.情報通信(ICT政策)	314,573	1.4%	17,358	29.2%	5.5%	6,815	22.9%	2.2%	290,399	1.3%	92.3%	64,249
6.郵政行政	1,711	0.0%	736	1.2%	43.0%	657	2.2%	38.4%	317	0.0%	18.5%	—
7.国民生活と安心・安全	229,571	1.0%	9,444	15.9%	4.1%	8,446	28.4%	3.7%	211,680	1.0%	92.2%	—
8.公害等調整委員会の任務の遂行	572	0.0%	455	0.8%	79.5%	44	0.1%	7.7%	72	0.0%	12.6%	—
官房経費等	1,829,442	8.2%	8,614	14.5%	0.5%	3,305	11.1%	0.2%	1,817,522	8.2%	99.3%	—
合 計	22,283,811	100.0%	59,540	100.0%	0.3%	29,714	100.0%	0.1%	22,194,556	100.0%	99.6%	64,249

※ 「III事業コスト(その他事業コストを含む)」欄中、「2.地方行財政」欄の金額は、一般会計から交付税及び議与税配付金特別会計への繰入額15,010,836百万円相殺後の額

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト (庁舎等を含む) (b)			III 事業コスト (その他事業コストを含む) (c)		
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)			
1.行政改革・行政運営	2,818	0.2%	2,106	24.4%	74.7%	712	21.5%	25.3%	—	—	—
2.地方行財政	513	0.0%	255	3.0%	49.7%	258	7.8%	50.3%	—	—	—
3.選挙制度等	69	0.0%	36	0.4%	52.9%	32	1.0%	47.1%	—	—	—
4.電子政府・電子自治体	53	0.0%	28	0.3%	52.9%	25	0.8%	47.1%	—	—	—
5.情報通信(ICT政策)	5,749	0.3%	4,709	54.7%	81.9%	1,040	31.5%	18.1%	—	—	—
6.郵政行政	126	0.0%	66	0.8%	52.9%	59	1.8%	47.1%	—	—	—
7.国民生活と安心・安全	1,418	0.1%	745	8.7%	52.5%	672	20.4%	47.5%	—	—	—
8.公害等調整委員会の任務の遂行	125	0.0%	113	1.3%	91.0%	11	0.3%	9.0%	—	—	—
その他	1,818,568	99.4%	552	6.4%	0.0%	492	14.9%	0.0%	1,817,522	100.0%	99.9%
合 計	1,829,442	100.0%	8,614	100.0%	0.5%	3,305	100.0%	0.2%	1,817,522	100.0%	99.3%

総務省:総括表参考

本省

(単位:百万円)

	大臣官房	人事・恩給局	行政管理局	行政評価局	自治行政局	自治財政局	自治税務局	情報通信 国際戦略局	情報流通行政局	総合通信基盤局	統計局	政策統括官	統計研修所	合計
I 人にかかるコスト	3,062	3,013	1,028	2,279	1,741	956	667	1,818	2,576	2,881	4,273	527	471	25,297
II ①物にかかるコスト	2,385	2,083	790	1,753	1,324	950	518	1,398	1,981	2,068	3,286	405	362	19,309
②庁舎等	376	371	126	280	211	117	82	223	316	335	525	64	58	3,091
III 事業コスト	1.行政改革・行政運営	—	95	58	69	—	—	—	—	—	—	—	—	223
	2.地方行財政	—	—	—	—	1,607,405	16,895,744	1,296,572	—	—	—	—	—	19,799,723
	3.選挙制度等	—	—	—	—	68,748	—	—	—	—	—	—	—	68,748
	4.電子政府・電子自治体	—	—	3,536	—	1,768	—	—	—	—	—	—	—	5,304
	5.情報通信(ICT政策)	—	—	—	—	—	—	56,068	176,465	55,812	—	—	—	288,346
	6.郵政行政	—	—	—	—	—	—	—	317	—	—	—	—	317
	7.国民生活と安心・安全	1,021	155,028	—	—	—	—	—	—	—	28,521	3,518	3,148	191,238
その他	1,817,522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,817,522
コスト計(I+II+III)	1,824,368	160,593	5,540	4,382	1,681,199	16,897,769	1,297,840	59,509	181,657	61,098	36,607	4,516	4,041	22,219,125

地方局・外局等

(単位:百万円)

	管区行政評価局	総合通信局	公害等調整委員会	消防庁	計
I 人にかかるコスト	16,832	14,957	568	1,884	34,242
II ①物にかかるコスト	3,620	1,468	56	1,366	6,511
②庁舎等	15	209	—	576	801
III 事業コスト	1.行政改革・行政運営	564	—	—	564
	5.情報通信(ICT政策)	—	2,052	—	2,052
	7.国民生活と安心・安全	—	—	20,441	20,441
	8.公害等調整委員会の任務の遂行	—	—	72	72
コスト計(I+II+III)	21,031	18,687	697	24,270	64,686

政策：行政改革・行政運営にかかるコストの状況

(所管:総務省、(組織)総務本省、担当部局:人事・恩給局、行政管理局、行政評価局)
(組織)管区行政評価局、担当部局:管区行政評価局

1. 政策にかかるコスト

27,216 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費															(参考)決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	恩給費	恩給引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	19,366	16,782	696	1,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	6,524	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2,960	808	2,730	-	23	
②庁舎等	537	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	537	-	-	
III 事業コスト	787	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308	479	-	-	872	
①国家公務員の人事管理の推進	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	57	-	-	120	
②適正な行政管理の実施	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106	5	-	-	146	
③行政評価等による行政制度・運営の改善	579	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	415	-	-	605	
コスト計(I+II+III)	27,216	16,782	696	1,886	-	-	-	2	-	-	3,269	1,287	3,267	-	23	

(参考)自己収入 -

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳					備 考
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	
(1)国家公務員の人事管理の推進	529	529	-	-	-	-	-
(2)適正な行政管理の実施	381	381	-	-	-	-	-
(3)行政評価等による行政制度・運営の改善	1,049	1,049	-	-	-	-	-
(4)物にかかるコスト	2,952	-	2,952	-	-	-	-
(5)庁舎等	23,659	-	-	15,815	26	5,662	2,153
合 計	28,572	1,960	2,952	15,815	26	5,662	2,153

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,106
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	712
III その他事業コスト	-
合 計	2,818

(2) 政策の概要

①国家公務員の人事管理の推進

国民の信頼を確保しつつ、質の高い行政サービスを実現していくため、公務員が能力を発揮できる環境を整備する。そのために、国家公務員制度改革を推進すると共に、人事に関する制度を適切に運営し、的確な人事管理を推進する。

②適正な行政管理の実施

国の行政組織等の減量・効率化を図るとともに、行政手続制度・行政不服審査制度・国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図る。

③行政評価等による行政制度・運営の改善

政策評価の推進、行政評価・監視の実施、行政相談の推進及び年金記録に関するあっせん等の実施により、各府省における行政制度・運営の改善を図る。特に、20～21年度の間は、経済財政諮問会議との政策評価に関する連携を強化し、重要対象分野に係る評価の実施の推進を図るとともに、年金記録に関するあっせん等の実施について、国民の立場に立って、公平な判断を示し、国民の正当な権利の実現等を図る。

(3) 共通経費配分の方法

①人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

②物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 行政改革・行政運営にかかるコストの状況

(所管：総務省、組織：総務本省、管区行政評価局、一般会計)

会計別・部局別等の経費の詳細

(単位：百万円)

	一般会計				相殺消去	合計
	人事・恩給局	行政管理局	行政評価局	管区行政評価局		
I 人にかかるコスト	1,151	828	2,279	15,106	—	19,366
II ①物にかかるコスト	885	637	1,753	3,249	—	6,524
②庁舎等	141	101	280	13	—	537
III 事業コスト	95	58	69	564	—	787
1. 国家公務員の人事管理の推進	95	—	—	—	—	95
2. 適正な行政管理の実施	—	58	—	54	—	112
3. 行政評価等による行政制度・運営の改善	—	—	69	509	—	579
コスト計(I + II + III)	2,274	1,626	4,382	18,933	—	27,216

政策： 地方行財政にかかるコストの状況

(所管：総務省、(組織)総務本省、担当部局：自治行政局、自治財政局、自治税務局)

1. 政策にかかるコスト 19,805,343 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費														(参考)決算額					
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	恩給費	恩給引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	政党助成金	交付税及び繰上税配付金特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		資産処分損益	地方交付税交付金	地方特例交付金	地方債と税譲与金	支払利息
I 人にかかるコスト	2,854	2,295	156	402	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	2,414	—	—	—	—	—	202	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②庁舎等	351	—	—	—	—	—	—	—	—	—	299	84	1,818	—	—	—	—	—	—	—
III 事業コスト	19,799,723	—	—	—	—	2,077,715	139	—	—	—	175	51	—	—	—	15,820,237	462,011	1,296,550	142,841	70,012,044
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	8,956	—	—	—	—	8,778	139	—	—	—	19	18	—	—	—	—	—	—	—	8,968
(2)地域振興	2,069,077	—	—	—	—	2,068,936	—	—	—	—	122	17	—	—	—	—	—	—	—	2,069,156
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	16,425,116	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	10	—	—	—	15,820,237	462,011	—	142,841	66,637,336
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	1,296,572	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	5	—	—	—	—	—	1,296,550	—	1,296,583
コスト計(I+II+III)	19,805,343	2,295	156	402	—	2,077,715	341	—	—	—	474	136	2,169	—	9	15,820,237	462,011	1,296,550	142,841	—

【参考】自己収入 —

※説明を要する経費の概要：地方交付税交付金は地方交付税法(昭和25年法律第211号)等に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として、地方公共団体へ交付するものである。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備 考	
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	工作物	未払費用		借入金
(1)分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	392	392	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)地域振興	317	317	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)地方財源の確保と地方財政の健全化	△ 33,626,180	296	—	—	—	—	△ 9,181	△ 33,617,295	—	—
(4)分権型社会を担う地方税制度の構築	307	307	—	—	—	—	—	—	—	—
(5)物にかかるコスト	1,945	—	1,945	—	—	—	—	—	—	—
(6)庁舎等	15,229	—	—	10,103	17	3,700	1,407	—	—	—
合 計	△ 33,807,988	1,314	1,945	10,103	17	3,700	1,407	△ 9,181	△ 33,617,295	—

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	255
II 物にかかるコスト(庁舎等含む)	258
III その他事業コスト	—
合 計	513

(2) 政策の概要

- ①分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等
分権型社会に対応した地方制度・地方行政体制の整備等を推進する。
- ②地域振興
地域の特性にあった魅力ある地域づくりを行う地方公共団体を支援する。
- ③地方財源の確保と地方財政の健全化
地方公共団体の財政運営に支障が生じないように所要の地方財源の確保を図るとともに地方交付税の算定方法の簡素化等の見直しを進める。また、地方公共団体の財政収支を改善し、地方財政の健全化を図る。
- ④分権型社会を担う地方税制度の構築
分権型社会を担う地方税制度の構築、分権型社会を担う地方税制度の構築のために、社会経済情勢等を踏まえた税制改正を実施する。

(3) 共通経費配分の方法

- ①人にかかるコスト
各政策ごとに定員による配分を行っている。
- ②物にかかるコスト
各政策ごとに定員による配分を行っている。なお、特別会計については執行額により配分。
- ③その他
本省に一括して計上されている一部の人員については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 地方行財政にかかるコストの状況

(所管：総務省、組織：総務本省、一般会計、交付税及び譲与税配付金特別会計)

会計別・部局別等の経費の詳細

(単位：百万円)

区 分	一般会計			交付税及び譲与税配付金特別会計		相殺消去	合計
	自治行政局	自治財政局	自治税務局	自治財政局	自治税務局		
I 人にかかるコスト	1,230	956	667	—	—	—	2,854
II ①物にかかるコスト	946	735	513	214	4	—	2,414
②庁舎等	151	117	82	—	—	—	351
III 事業コスト	1,607,405	15,481,491	22	16,425,089	1,296,550	△ 15,010,836	19,799,723
1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	7,319	1,637	—	—	—	—	8,956
2. 地域振興	1,600,086	468,990	—	—	—	—	2,069,077
3. 地方財源の確保と地方財政の健全化	—	15,010,863	—	16,425,089	—	△ 15,010,836	16,425,116
4. 分権型社会を担う地方税制度の構築	—	—	22	—	1,296,550	—	1,296,572
コスト計(I + II + III)	1,609,733	15,483,302	1,285	16,425,303	1,296,555	△ 15,010,836	19,805,343

政策：選挙制度等にかかるコストの状況

(所管：総務省、(組織)総務本省、担当部局：自治行政局)

1. 政策にかかるコスト

69,509 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費														(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	恩給費	恩給引当金 繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲 与税配付金特 別会計への繰 入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額		資産処分損益
I 人にかかるコスト	410	334	21	55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	301	—	—	—	—	—	0	—	—	—	39	11	249	—	1	
②庁舎等	48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	—	—	
III 事業コスト	68,748	(19)	—	—	—	—	65,087	—	—	—	3,654	6	—	—	68,788	
[(1)選挙制度等の適切な運用]	68,748	(19)	—	—	—	—	65,087	—	—	—	3,654	6	—	—	68,788	
コスト計(I+II+III)	69,509	334	21	55	—	—	65,087	—	—	—	3,693	17	297	—	1	

(参考)自己収入

—

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	工作物	
(1)選挙制度等の適切な運用	180	180	—	—	—	—	—	—
(2)物にかかるコスト	266	—	266	—	—	—	—	—
(3)庁舎等	2,087	—	—	1,385	2	507	192	—
合 計	2,534	180	266	1,385	2	507	192	—

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	36
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	32
III その他事業コスト	—
合 計	69

(2) 政策の概要

①選挙制度等の適切な運用

選挙制度、政治資金制度及び政党助成制度等を適切に運用し、民主政治の健全な発達に寄与する。

(3) 共通経費配分の方法

①人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

②物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 選挙制度等にかかるコストの状況

(所管：総務省、組織：総務本省、一般会計)

会計別・部局別等の経費の詳細

(単位：百万円)

区 分	一般会計					相殺消去	合計
	自治行政局						
I 人にかかるコスト	410	—	—	—	—	—	410
II ①物にかかるコスト	301	—	—	—	—	—	301
②庁舎等	48	—	—	—	—	—	48
III 事業コスト	68,748	—	—	—	—	—	68,748
1. 選挙制度等の適切な運用	68,748	—	—	—	—	—	68,748
コスト計(I + II + III)	69,509	—	—	—	—	—	69,509

政策：電子政府・電子自治体にかかるコストの状況

(所管：総務省、(組織)総務本省、担当部局：行政管理局、自治行政局)

1. 政策にかかるコスト 5,870 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費														(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	恩給費	恩給引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額		資産処分損益
I 人にかかるコスト	299	240	16	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	230	—	—	—	—	—	0	—	—	—	29	8	190	—	1	
②庁舎等	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	
III 事業コスト	5,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,289	14	—	—	9,249	
(I)電子政府・電子自治体の推進	5,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,289	14	—	—	9,249	
コスト計(I+II+III)	5,870	240	16	42	—	—	0	—	—	—	5,319	23	227	—	1	
(参考)自己収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	工作物	
(1)電子政府・電子自治体の推進	137	137	—	—	—	—	—	
(2)物にかかるコスト	203	—	203	—	—	—	—	
(3)庁舎等	1,596	—	—	1,059	1	387	147	
合 計	1,938	137	203	1,059	1	387	147	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	28
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	25
III その他事業コスト	—
合 計	53

(2) 政策の概要

① 電子政府・電子自治体の推進
行政分野へのITの活用により、国民の利便性向上と行政運営の簡素化、効率化、高度化及び透明性の向上を図り、世界一便利で効率的な電子行政の実現を目指す。Eとともに、簡素で効率的な政府の実現を図る。

(3) 共通経費配分の方法

- ① 人にかかるコスト
各政策ごとに定員による配分を行っている。
- ② 物にかかるコスト
各政策ごとに定員による配分を行っている。
- ③ その他
本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 電子政府・電子自治体にかかるコストの状況
 (所管：総務省、組織：総務本省、一般会計)

会計別・部局別等の経費の詳細 (単位：百万円)

区 分	一般会計			相殺消去	合計
	行政管理局	自治行政局			
I 人にかかるコスト	199	99	—	—	299
II ①物にかかるコスト	153	76	—	—	230
②庁舎等	24	12	—	—	36
III 事業コスト	3,536	1,768	—	—	5,304
1. 電子政府・電子自治体の推進	3,536	1,768	—	—	5,304
コスト計(I + II + III)	3,913	1,956	—	—	5,870

政策：情報通信（ICT政策）にかかるコストの状況

（所管：総務省、（組織）総務本省、担当部局：情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局（組織）総合通信局、担当部局：総合通信局

1. 政策にかかるコスト

314,573 百万円

（単位：百万円）

区 分	経 費														（参考）決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	恩給費	恩給引当金 繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲与 税配付金特別会 計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額		資産処分損益
I 人にかかるコスト	17,358	14,265	853	2,239	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	5,877	—	—	—	—	—	—	3	—	—	1,038	287	4,070	—	478	
②庁舎等	937	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	937	—	—	
III 事業コスト	290,399	(3,137)	(164)	—	—	204,234	39,780	34,200	—	—	11,921	244	—	17	—	
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	52,468	(1)	—	—	—	46	18,055	34,200	—	—	146	19	—	—	—	
(2)情報通信技術高度利活用の推進	17,855	—	—	—	—	5,211	11,201	—	—	—	1,435	8	—	—	—	
(3)ユビキタスネットワークの整備	165,868	—	—	—	—	165,638	108	—	—	—	109	12	—	—	—	
(4)情報通信技術利用環境の整備	763	—	—	—	—	—	131	—	—	—	619	12	—	—	—	
(5)電波利用料財源電波監視等の実施	49,820	(3,135)	(164)	—	—	33,339	9,069	—	—	—	7,241	152	—	17	—	
(6)ICT分野における国際戦略の推進	3,623	—	—	—	—	—	1,213	—	—	—	2,369	39	—	—	—	
コスト計（I+II+III）	314,573	14,265	853	2,239	—	204,234	39,783	34,200	—	—	12,960	531	5,008	17	478	

（参考）自己収入 64,249

※ 当該政策に係る自己収入については、一般会計の電波利用料収入64,249百万円。

2. 政策にかかるストック情報

（単位：百万円）

区 分	主な資産等	ストック内訳							備 考
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	工作物	貸倒引当金	
(1)情報通信技術の研究開発・標準化の推進	212	212	—	—	—	—	—	—	—
(2)情報通信技術高度利活用の推進	529	529	—	—	—	—	—	—	—
(3)ユビキタスネットワークの整備	477	477	—	—	—	—	—	—	—
(4)情報通信技術利用環境の整備	986	986	—	—	—	—	—	—	—
(5)電波利用料財源電波監視等の実施	62	111	—	—	—	—	—	△ 49	—
(6)ICT分野における国際戦略の推進	625	625	—	—	—	—	—	—	—
(7)物にかかるコスト	13,597	—	13,597	—	—	—	—	—	—
(8)庁舎等	41,097	—	—	27,411	44	9,882	3,758	—	—
合 計	57,587	2,942	13,597	27,411	44	9,882	3,758	△ 49	—

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 （単位：百万円）

I 人にかかるコスト	4,709
II 物にかかるコスト（庁舎等含む。）	1,040
III その他事業コスト	—
合 計	5,749

(2) 政策の概要

- ①情報通信技術の研究開発・標準化の推進
ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、情報通信技術の研究開発および標準化を推進する。
- ②情報通信技術高度利活用の推進
社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進に図り、ユビキタスネットワーク社会を実現する。
- ③ユビキタスネットワークの整備
2011年7月を目標として、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラを実現することで、ユビキタス化を推進する。
- ④情報通信技術利用環境の整備
電気通信事業の健全な発達及び低廉なサービスの提供の実現を推進するほか、ネットワークセキュリティの高度化等を推進する。
- ⑤電波利用料財源電波監視等の実施
電波の適正な利用を確保することを目的に、電波利用料収入を財源とした各種施策・事務事業の確実な実施を推進する。
- ⑥ICT分野における国際戦略の推進
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野の国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。

(3) 共通経費配分の方法

- ①人にかかるコスト
各政策ごとに定員による配分を行っている。
- ②物にかかるコスト
各政策ごとに定員による配分を行っている。
- ③その他
本省に一括して計上されている一部の人員費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 情報通信(ICT政策)にかかるコストの状況

(所管：総務省、組織：総務本省、総合通信局、一般会計)

会計別・部局別等の経費の詳細

(単位：百万円)

区 分	一般会計				相殺消去	合計
	情報通信国際戦略局	情報流通行政局	総合通信基盤局	総合通信局		
I 人にかかるコスト	1,818	1,839	2,881	10,819	—	17,358
II ①物にかかるコスト	1,398	1,414	2,068	995	—	5,877
②庁舎等	223	226	335	152	—	937
III 事業コスト	56,068	176,465	55,812	2,052	—	290,399
1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	52,445	—	—	23	—	52,468
2. 情報通信技術高度利活用の推進	—	10,597	7,258	—	—	17,855
3. ユビキタスネットワークの整備	—	165,825	—	42	—	165,868
4. 情報通信技術利用環境の整備	—	42	718	3	—	763
5. 電波利用料財源電波監視等の実施	—	—	47,836	1,983	—	49,820
6. ICT分野における国際戦略の推進	3,623	—	—	—	—	3,623
コスト計(I + II + III)	59,509	179,945	61,098	14,019	—	314,573

政策：郵政行政にかかるコストの状況

(所管：総務省、(組織)総務本省、担当部局：情報流通行政局)

1. 政策にかかるコスト 1,711 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費										(参考)決算額					
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	恩給費	恩給引当金 繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲与 税配付金特別 会計への繰入		庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	736	592	40	103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	566	—	—	—	—	—	0	—	—	—	73	20	469	—	2	—
②庁舎等	90	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90	—	—	—
III 事業コスト	317	—	—	—	—	—	200	—	—	—	96	20	—	—	—	379
(1)郵政行政の推進	317	—	—	—	—	—	200	—	—	—	96	20	—	—	—	379
コスト計(I+II+III)	1,711	592	40	103	—	—	201	—	—	—	170	40	559	—	2	—
(参考)自己収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	工作物	
(1)郵政行政の推進	339	339	—	—	—	—	—	—
(2)物にかかるコスト	501	—	501	—	—	—	—	—
(3)庁舎等	3,930	—	—	2,607	4	954	363	—
合 計	4,771	339	501	2,607	4	954	363	—

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	66
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	59
III その他事業コスト	—
合 計	126

(2) 政策の概要

①郵政行政の推進

郵政民営化の確実かつ円滑な実施を図るとともに、郵便・信書便分野における事業環境の整備を通じ、サービスの一層の多様化等の実現を目指す。
また、国際分野においては、利用者利便の向上を図る観点から、多国間、二国間協議・協調等を通じ、新たな制度環境整備への取組み等、積極的な対応を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

①人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

②物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 郵政行政にかかるコストの状況

(所管：総務省、組織：総務本省、一般会計)

会計別・部局別等の経費の詳細

(単位：百万円)

	一般会計					相殺消去	合計
	情報流通行政局						
I 人にかかるコスト	736	—	—	—	—	—	736
II ①物にかかるコスト	566	—	—	—	—	—	566
②庁舎等	90	—	—	—	—	—	90
III 事業コスト	317	—	—	—	—	—	317
1. 郵政行政の推進	317	—	—	—	—	—	317
コスト計(I + II + III)	1,711	—	—	—	—	—	1,711

政策：国民生活と安心・安全にかかるコストの状況

(所管：総務省、(組織)総務本省、担当部局：大臣官房総務課、人事・恩給局、統計局、政策統括官、統計研修所、(組織)消防庁、担当部局：消防庁)

1. 政策にかかるコスト

229,571 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費															(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	恩給費	恩給引当金 繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲 与税配付金特 別会計への繰 入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額	資産処分損益		
I 人にかかるコスト	9,444	7,670	492	1,281	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	6,949	—	—	—	—	—	—	3	—	—	945	387	5,587	—	—	—	25
②庁舎等	1,497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,497	—	—	—	—
III 事業コスト	211,680	(1,504)	(93)	—	343	154,080	10,230	23,079	11,048	—	12,571	150	—	176	—	—	800,137
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	1,021	—	—	—	—	—	273	33	698	—	8	7	—	—	—	—	1,026
(2)恩給行政の推進	155,028	(1,504)	(93)	—	343	154,080	—	—	—	—	420	7	—	176	—	—	742,114
(3)公的統計の体系的な整備・提供	35,188	—	—	—	—	—	—	22,777	10,350	—	2,005	56	—	—	—	—	36,555
(4)消防防災体制の充実強化	20,441	—	—	—	—	—	9,956	269	—	—	10,136	79	—	—	—	—	20,441
コスト計(I+II+III)	229,571	7,670	492	1,281	343	154,080	10,230	23,083	11,048	—	13,516	538	7,084	176	—	25	—

(参考)自己収入 —

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳								備 考
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	工作物	航空機	貸倒引当金	
(1)一般戦災死没者追悼等の事業の推進	222	222	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)恩給行政の推進	716	861	—	—	—	—	—	—	△ 145	—
(3)公的統計の体系的な整備・提供	2,427	2,427	—	—	—	—	—	—	—	—
(4)消防防災体制の充実強化	172	172	—	—	—	—	—	—	—	—
(5)物にかかるコスト	10,423	—	10,423	—	—	—	—	—	—	—
(6)庁舎等	58,318	—	—	36,360	53	15,774	5,999	129	—	—
合 計	72,279	3,683	10,423	36,360	53	15,774	5,999	129	△ 145	—

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物、工作物及び航空機については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	745
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	672
III その他事業コスト	—
合 計	1,418

(2) 政策の概要

①一般戦災死没者追悼等の事業の推進

先の大戦における労苦等について国民の理解を深め後世に継承するため、追悼事業等の適正かつ円滑な推進を図る。

②恩給行政の推進

受給者の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の受給者等に対するサービスの向上を図る。このため、特に平成22年度までの間は、業務・システム最適化計画の着実な実施を図ることとする。

③公的統計の体系的な整備・提供

公的統計の体系的かつ効率的な整備・提供を推進する。特に、新統計法の成立を踏まえ、統計制度改革を着実に推進する。また、統計需要や調査環境の変化に応じた調査の改善について検討する。

④消防防災体制の充実強化

大規模地震・大規模災害に対する備えの強化や消防防災・危機管理体制の強化、火災予防対策や消防防災科学技術の向上、地域防災力の強化、救急救命の充実と高度化など、総合的な消防防災対策を積極的に展開することにより、自然災害や大事故・テロなどに揺るがない社会を構築し、国民の安心・安全を確保する。

(3) 共通経費配分の方法

①人にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

②物にかかるコスト

各政策ごとに定員による配分を行っている。

③その他

本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 国民生活と安心・安全にかかるコストの状況

(所管：総務省、組織：総務本省、消防庁、一般会計)

会計別・部局別等の経費の詳細

(単位：百万円)

	一般会計						相殺消去	合計
	大臣官房	人事・恩給局	統計局	政策統括官	統計研修所	消防庁		
I 人にかかるコスト	483	1,862	4,273	527	471	1,826	—	9,444
II ①物にかかるコスト	371	1,198	3,286	405	362	1,324	—	6,949
②庁舎等	59	230	525	64	58	558	—	1,497
	1,021	155,028	28,521	3,518	3,148	20,441	—	211,680
III 事業コスト								
1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	1,021	—	—	—	—	—	—	1,021
2. 恩給行政の推進	—	155,028	—	—	—	—	—	155,028
3. 公的統計の体系的な整備・提供	—	—	28,521	3,518	3,148	—	—	35,188
4. 消防防災体制の充実強化	—	—	—	—	—	20,441	—	20,441
コスト計(I + II + III)	1,936	158,319	36,607	4,516	4,041	24,151	—	229,571

政策：公害等調整委員会の任務の遂行にかかるコストの状況

(所管:総務省、(組織)公害等調整委員会、担当部局:公害等調整委員会)

1. 政策にかかるコスト 572百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費														(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	恩給費	恩給引当金 繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲与 税配付金特別 会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額		資産処分損益
I 人にかかるコスト	455	389	24	41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	0	3	—	0
②庁舎等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
III 事業コスト	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	50	—	—	—
①公害紛争の処理	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	50	—	—	—
②土地利用の調整	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コスト計(I+II+III)	572	389	24	41	—	—	—	—	—	—	—	63	50	3	—	0
(参考)自己収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等			備 考
	無形固定資産	物品		
(1)公害紛争の処理	0	0	—	
(2)土地利用の調整	0	0	—	
(3)物にかかるコスト	6	—	6	
合 計	8	1	6	

※無形固定資産及び物品、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	113
II 物にかかるコスト(庁舎等含む。)	11
III その他事業コスト	—
合 計	125

(2) 政策の概要

- ①公害紛争の処理
- ・公正かつ中立的な立場から公害紛争事件の適切な処理を図る
 - ・多様化・複雑化する公害紛争に対応した公害紛争処理制度の運用を行う
 - ・国及び都道府県を通じた公害紛争処理制度全体の円滑な運営及び公害苦情の適切な処理の促進を図る
- ②土地利用の調整
- ・鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他産業との調整を図る
 - ・公正かつ中立的な立場から土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ①人にかかるコスト
- 各政策ごとに定員による配分を行っている。
- ②物にかかるコスト
- 各政策ごとに定員による配分を行っている。
- ③その他
- 本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 公害等調整委員会の任務の遂行にかかるコストの状況
 (所管：総務省、組織：公害等調整委員会、一般会計)

1. 会計別・部局別等の経費の詳細

(単位：百万円)

区 分	一般会計					相殺消去	合計
	公害等調整委員会						
I 人にかかるコスト	455	-	-	-	-	-	455
II ①物にかかるコスト	44	-	-	-	-	-	44
②庁舎等	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	72	-	-	-	-	-	72
1. 公害紛争の処理	72	-	-	-	-	-	72
2. 土地利用の調整							
コスト計(I + II + III)	572	-	-	-	-	-	572

官房経費等の状況

(所管:総務省、(組織)総務本省、担当部局:大臣官房
(組織)管区行政評価局
(組織)総合通信局
(組織)公害等調整委員会
(組織)消防庁

1. 官房経費等の内容

1,829,442 百万円

(単位:百万円)

区 分	経 費														(参考)決算額	
	人件費	賞与引当金 繰入額	退職給付引 当金繰入額	恩給費	恩給引当金 繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人 運営費交付金	政党助成金	交付税及び譲 与税配付金特 別会計への繰 入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金 繰入額		資産処分損益
I 人にかかるコスト	8,614	7,179	398	1,036	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II ①物にかかるコスト	2,910	—	—	—	—	—	1	—	—	—	835	221	1,669	—	183	
②庁舎等	394	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	394	—	—	
III その他事業コスト	1,817,522	—	—	—	—	1,752,211	32,540	—	32,089	—	627	54	—	—	1,817,691	
(1)定額給付金給付事業助成費	1,752,582	—	—	—	—	1,752,211	—	—	—	—	371	0	—	—	1,752,582	
(2)政党助成費	32,089	—	—	—	—	—	—	—	32,089	—	—	—	—	—	32,089	
(3)国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940	—	—	—	—	—	25,940	—	—	—	—	—	—	—	25,940	
(4)施設等所在市町村調整交付金	6,600	—	—	—	—	—	6,600	—	—	—	—	—	—	—	6,600	
(5)その他	310	—	—	—	—	—	—	—	—	—	255	54	—	—	478	
コスト計(I+II+III)	1,829,442	7,179	398	1,036	—	1,752,211	32,541	—	32,089	—	1,462	276	2,063	—	183	

2. ストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳						備 考
		無形固定資産	物品	土地	立木竹	建物	工作物	
(1)人にかかるコスト	—	—	—	—	—	—	—	
(2)物にかかるコスト	6,744	1,304	5,445	—	—	—	—	
(3)庁舎等	16,983	—	—	11,335	17	4,156	1,580	
合 計	23,728	1,304	5,445	11,335	17	4,156	1,580	

※無形固定資産、物品、土地、立木竹、建物及び工作物については、定員による配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト	III その他事業コスト	合 計
1.行政改革・行政運営	2,106	712	—	2,818
2.地方行財政	255	258	—	513
3.選挙制度等	36	32	—	69
4.電子政府・電子自治体	28	25	—	53
5.情報通信(ICT政策)	4,709	1,040	—	5,749
6.郵政行政	66	59	—	126
7.国民生活と安心・安全	745	672	—	1,418
8.公害等調整委員会の任務の遂行	113	11	—	125
その他	552	492	1,817,522	1,818,568
合 計	8,614	3,305	1,817,522	1,829,442

(2) 官房経費の概要

- ・総務省所管が所掌する一般事務処理経費
- ・定額給付金給付事業助成費:生活対策の一環として家計への緊急支援を図るため市町村等が行う定額給付金給付事務に要する経費の補助等
- ・政党助成費:「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金:「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
- ・施設等所在市町村調整交付金:特定の防衛施設が所在することに伴い、税財政上、特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
- ・その他:自治体大学及び情報通信政策研究所にかかる経費

(3) 共通経費配分の方法

- ①人にかかるコスト
定員による配分を行っている。
- ②物にかかるコスト
定員による配分を行っている。
- ③その他
本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

総務省： 官房経費等の状況

会計別・部局別等の経費の詳細

(単位:百万円)

	一般会計					交付税及び譲与税配付 金特別会計	相殺消去	合計
	大臣官房	管区行政評価局	総合通信局	公害等調整委員会	消防庁	大臣官房		
I 人にかかるコスト	2,578	1,725	4,137	113	58	—	—	8,614
II ①物にかかるコスト	1,983	371	472	11	42	30	—	2,910
②庁舎等	317	1	57	—	17	—	—	394
III 事業コスト	1,817,522	—	—	—	—	—	—	1,817,522
(1)定額給付金給付事業助成費	1,752,582	—	—	—	—	—	—	1,752,582
(2)政党助成費	32,089	—	—	—	—	—	—	32,089
(3)国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,940	—	—	—	—	—	—	25,940
(4)施設等所在市町村調整交付金	6,600	—	—	—	—	—	—	6,600
(5)その他 (自治大学校経費、情報通信政策研究所経費)	310	—	—	—	—	—	—	310
コスト計(I + II + III)	1,822,401	2,097	4,668	125	118	30	—	1,829,442